

第2次トランプ政権の国際通商政策と アジア・日本へのインパクト

1月20日、第47代大統領に就任したトランプ氏は、共和党が制した連邦議会上下院と共に、思うがままの政権運営を行うことが予想され、選挙前の発言通りに対米貿易黒字国に対して大幅な関税引き上げを行うならば、アジアや北米各国に生産拠点を置く日本企業への大きな影響が予想されます。

また、多国間貿易協定の再交渉や離脱を進めるとともに、WTOの改革を求める動きを強める可能性もあります。これら通商問題のみならず、安全保障や経済安保などに広げることも指摘されており、地政学的にも経済的にも日本への影響は無視できません。

そこで今回は、日本経済新聞社/上級論説委員・編集委員の高橋徹氏をお招きし、第2次トランプ政権のアメリカを中心とする経済秩序の展望と、アジアでビジネスを展開する日本企業へのインパクト、日本の経済外交の方向性などについて解説いただきます。

そして、これからの日本・関西経済を考える上で重要な視点を皆様へ提供いたします。ぜひご参加ください。

講師



日本経済新聞社

上級論説委員

兼 編集委員

アジア総局長 (19~22年)

高橋 徹 氏



【講師略歴】

日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員、法政大学法学部兼任講師

1968年生まれ、92年横浜国立大経営学部卒、日本経済新聞社入社。

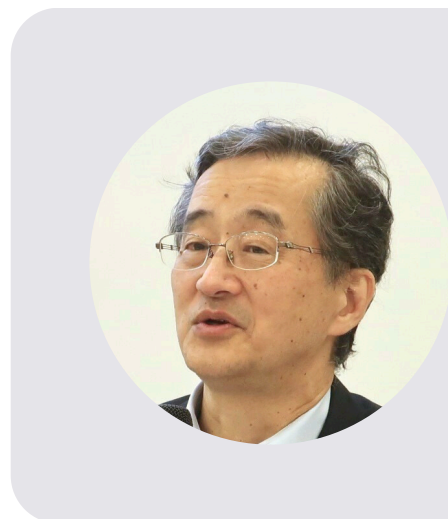
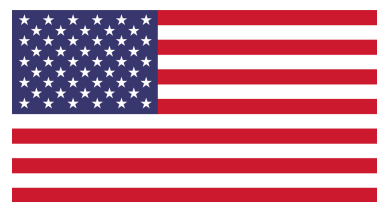
自動車や通信、ゼネコン・不動産、エネルギー、商社、電機などの産業取材を担当した後、2010年~15年はバンコク支局長、19年~22年はアジア総局長としてタイで計8年間駐在。著書「タイ 混迷からの脱出」(日本経済新聞出版社)で16年度の大平正芳記念特別賞受賞。24年4月から法政大学兼任講師。

次第

■ 主旨説明 木村 福成 氏

■ 講演 (50分) 「トランプ2.0、グローバルサウス、そして日本」 高橋 徹 氏

■ ディスカッション (30分)
高橋 徹 氏、木村 福成 氏



リサーチャー

APIR上席研究員

慶應義塾大学名誉教授・シニア教授

アジア経済研究所所長

木村 福成 氏

2月13日 木

15:30~17:00

グランフロント大阪北館 B2F
コングレコンベンションセンター ルーム7

対 面 : 50 名
オンライン : 200 名

参加費 無料

お申し込みはこちら

お申し込みの受付は
2月10日(月) 17:00まで
となっております。

